

研究題目	北陸新幹線金沢開業8年・敦賀延伸前の沿線住民の意識調査
機関名	富山国際大学
研究代表者	現代社会学部 現代社会学科・准教授・大谷友男
分野	交通、観光
キーワード	北陸新幹線、観光資源、金沢開業、敦賀延伸、アンケート

## 1. 研究の背景と目的

富山国際大学大谷友男研究室では、北陸新幹線の金沢開業から8年、敦賀開業を1年後に控え、旅客流動の変化や観光への影響、進学移動の変化といった新幹線開業が地域に及ぼす効果・影響に関する調査・研究に取り組んできた。

これらの効果・影響の分析にあたっては、国や自治体の各種統計をもとに客観的な指標による変化を分析することが必要であるが、それと同様に沿線住民の意識や受け止め方がどうだったかを明らかにすることも重要である。沿線住民の意識や受け止め方については、住民を対象としたアンケート調査を行う必要があるが、調査に相応に費用が掛かることから実施は容易でなく、ましてや開業から時間が経過すると、こうした効果を検証しようとする動きも鈍るため、調査が行われることは少ない。

しかし、今回、富山第一銀行奨学財団からの研究助成を得ることができたことから、沿線住民を対象としたアンケート（ネットリサーチ）を実施し、金沢開業から8年が経過した沿線住民の評価や意識を明らかにする。

本研究は、北陸新幹線金沢開業の影響分析、とくに住民目線での評価や課題を明らかにし、その結果をもとに2024年春に控えた敦賀開業に向けて、その効果を高めるための基礎資料として活用されることを目指す。

## 2. 研究方法

民間企業が提供しているインターネットリサーチのサービスを利用し、関東圏や関西圏も含めた北陸新幹線沿線10都府県（東京都、埼玉県、群馬県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、大阪府）の住民を対象にアンケート調査を実施する。

実施にあたっては、年代や性別の偏りが生じないように、回収目標数の設定を年代と性別で均等に割り振った。また、日本政策投資銀行北陸支店が2022年11月に類似の調査を実施し、公表していることから、この調査と質問が重複しないよう考慮した。詳細は次ページに示すとおりである。

対象：北陸新幹線沿線 10 都府県在住の 20 歳以上の男女  
 割付：年代（20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上）、

男女の割合が均等になるよう設定

サンプル数：各都府県で表 1 の想定回答数を設定、  
 合計 4,366 名からの回答を得る。

調査期間：2023 年 2 月 8 日～2 月 16 日（9 日間）

調査方法：インターネットリサーチ

調査委託先：Fastask（ジャストシステム）

調査項目

北陸新幹線の利用頻度

北陸・上信越の観光地・特産品の認知度

北陸・上信越の観光地・特産品の訪問（購買）意向

北陸新幹線開業への期待度

北陸新幹線開業による自身の生活や地域への影響評価

敦賀乗り換えに対する評価

表 1. サンプル数の想定と回収実績

	サンプル数	
	想定	回収
東京都	400	423
埼玉県	400	440
群馬県	200	210
長野県	400	425
新潟県	400	427
富山県	500	539
石川県	500	520
福井県	500	519
京都府	400	439
大阪府	400	424
合計	4,100	4,366

### 3. 研究成果

#### 北陸新幹線の利用頻度（開業初年度と 2022 年の比較）

まず、沿線住民における北陸新幹線<sup>(※)</sup>の利用頻度を開業 1 年目（2015 年 3 月 14 日～2016 年 3 月 13 日）と直近の 2022 年で尋ねた。

それによると、年に一度は北陸新幹線を利用している人の割合は、開業 1 年目では富山県で 47.8%、石川県で 38.7%であった。その他の都府県について見てみると、東京都で 27.7%、埼玉県で 22.5%、群馬県で 22.9%、長野県で 22.8%、新潟県で 12.9%、福井県で 23.1%、京都府で 16.4%、大阪府で 18.6%であった。関西では 2 割を下回ったが、関東や長野県、福井県では 2 割を超えた。新潟県は沿線県でありながら 12.9%と低い値だったが、北陸新幹線沿線に当たる上越地域（上越市、妙高市、糸魚川市）に限定すれば 34.6%と高い割合であった。開業から 7 年経過した 2022 年でも同様の傾向であるが、「一度もない」と回答した人の割合がいずれの都府県においても上昇している。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により旅行や出張が手控えられていたことのほか、開業初年度にあった新幹線の物珍しさが薄れたことによるものと考えられる。

一方で、少数ではあるが利用頻度の高い層も増えている。北陸 3 県では、富山県で 3.5%→3.7%、石川県で 2.9%→3.8%、福井県で 0.8%→1.2%と上昇している。首都圏でも、東京都で 3.5%→7.1%、埼玉県で 1.8%→4.1%、群馬県で 1.9%→3.3%となっており、ヘビーユーザーの割合が高まっていることは注目される。

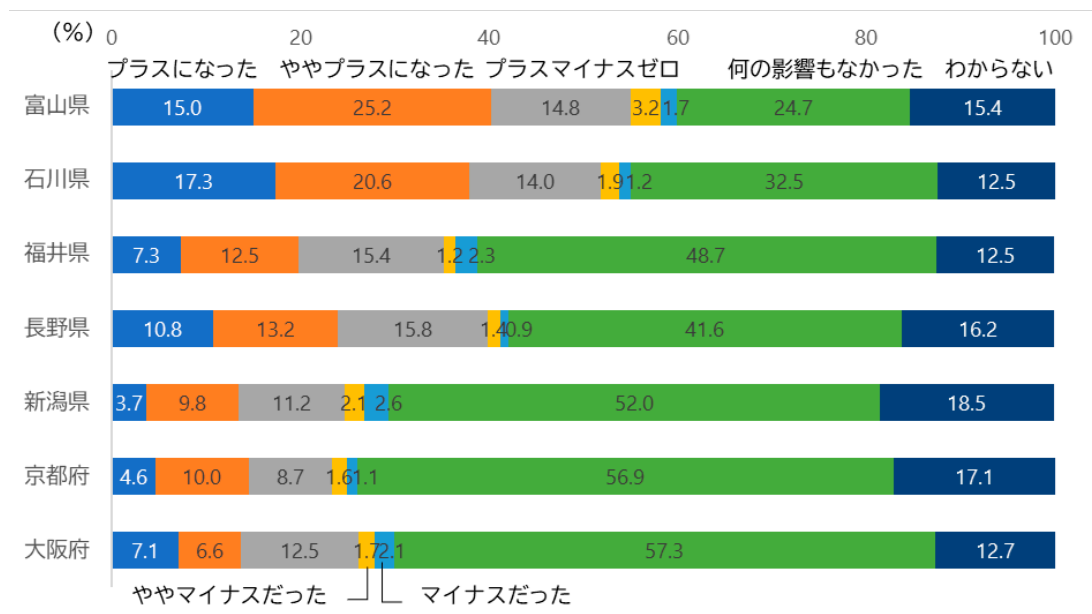
(※) ここでは北陸新幹線の長野～金沢間の利用に限定して尋ねている。この区間の一部でも利用していただければ1回とカウントした(例：東京～上越妙高、富山～金沢など)。また往復利用でも、片道利用(例：復路は高速バス利用)でも1回とカウントした。

### 金沢開業の評価

次いで、金沢開業から約8年が経過して、「自身の生活」と「自身が住む市町村」にとってプラス・マイナスどちらの影響があったかについて、長野県以西の7府県の住民に尋ねた。なお、「自身の生活」と「自身が住む市町村」に分けて尋ねたのは、自身の生活にとってはプラスだったが、地域にとってはマイナスだったという評価(逆のケースも)が考えられたためである。

図1は、北陸新幹線金沢開業の「自身の生活」への影響について尋ねたものである。これによれば、富山県では「プラスになった」が15.0%、「ややプラスになった」が25.2%で、合わせて40.2%の人がプラス評価をしている。石川県では「プラスになった」が17.3%、「ややプラスになった」が20.6%で、合わせて37.9%の人がプラス評価であった。両者を合わせた値では富山県の方が高い値だが、「プラスであった」の回答が多かったのは石川県だった。また、2015年の時点では新幹線が開業したわけではない福井県においても、プラスとややプラスを合わせた値は19.8%となっているほか、長野県では同24.0%であった。一方で、富山県や石川県だけでなく、「ややマイナスだった」や「マイナスだった」という評価は少数であり、プラス評価が優勢であることがわかる。なお、県土の大半が北陸新幹線沿線から外れる新潟県や、金沢までの開業では、まだ効果らしい効果を感じる事が難しい京都府や大阪府の住民からは「何の影響もなかった」とする回答が5割を超えた。

図1. 北陸新幹線金沢開業の影響(自身の生活)



「自身が住む市町村」にとっての影響についても「自身の生活」と概ね同様の傾向であった。その中では、石川県で「プラスになった」が20.6%、「ややプラスになった」が21.7%で、合わせて42.3%の人がプラス評価で「自身の生活」よりもプラス評価が目立った。富山県でも「プラスになった」が15.4%、「ややプラスになった」が25.8%で、合わせて41.2%の人がプラス評価をしていた。

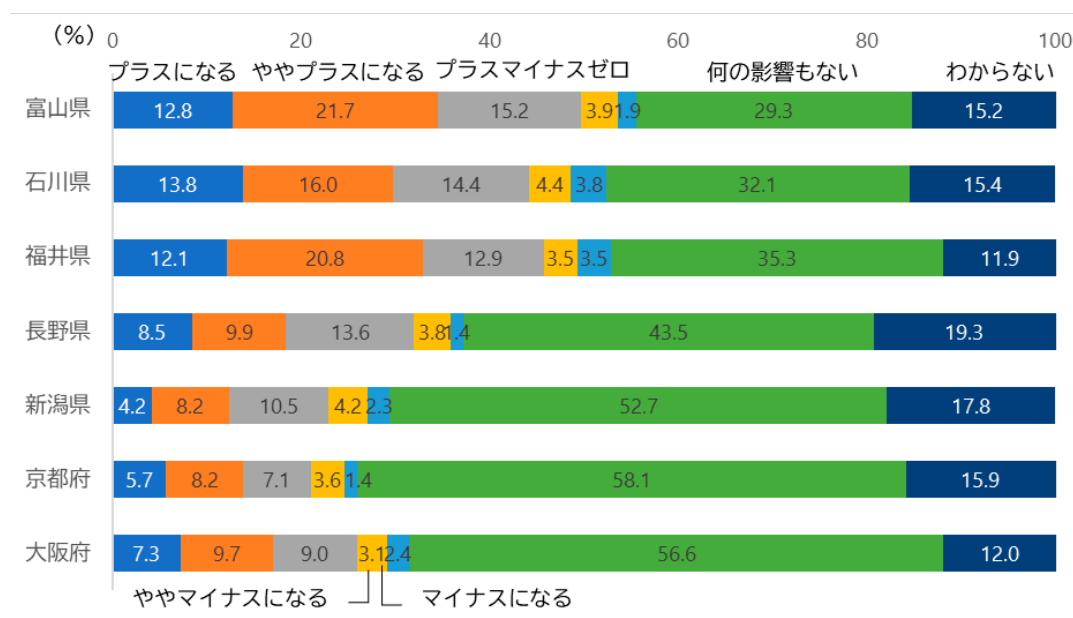
### 敦賀開業への期待

金沢開業8年の評価と同様の方法で、2024年春に開業が予定されている金沢～敦賀間の開業（以下、敦賀開業）への期待度について尋ねた。

これによれば、富山県では「プラスになる」が12.8%、「ややプラスになる」が21.7%で、合わせて34.5%の人がプラス評価をしている。石川県では「プラスになる」が13.8%、「ややプラスになる」が16.0%で、合わせて29.8%の人がプラス評価、福井県では、「プラスになる」が12.1%、「ややプラスになる」が20.8%で、プラス評価は32.9%であった。富山県と石川県では金沢開業と比べてプラス評価の割合は下がっているが、福井県は新たに新幹線を迎える地域ということもあり、金沢開業時と比べてプラス評価の割合は高くなっている（図2）。

なお、「自身が住む市町村」にとっての影響についても「自身の生活」と概ね同様の傾向であった。

図2. 北陸新幹線敦賀開業への期待（自身の生活）



プラス評価の割合が金沢開業の時と比べて低いのは、敦賀開業では金沢開業に比べて東京への時間短縮効果がそれほど大きくないことがあげられる（表2・3）。

金沢開業の際の富山や金沢と東京との間の時間短縮は1時間以上であったが、敦賀開業では、

福井～東京の時間短縮効果は28分の想定と小幅なものに止まる。敦賀から東京に至っては、現行の米原経由（2時間50分）が開業後（3時間17分）よりも速い状況である。加えて、敦賀開業による対関西への時間短縮効果はわずかなことに加え、金沢や福井からは新たに敦賀での乗り換えが必要になるといった負担が増す。そのため、敦賀開業による時間短縮効果が乗り換えの負担によって相殺される。

その結果、新たに開業を迎える福井県や金沢以西にも新幹線が延びる石川県での期待値が、福井へは直通が可能になり、関西に向かう際には、金沢乗り換えが敦賀乗り換えに変わる（金沢～敦賀間の時間短縮効果の分がプラスとなる）だけの富山県よりも低くなっている。

### 全線開業への期待

北陸新幹線は東京から大阪を結ぶ路線として計画されているが、現状では、敦賀から新大阪までの開業は具体的な見通しが立っていない。敦賀開業への期待度の結果からもわかるように、関西と北陸が新幹線で結ばれることへの期待も高いものと考えられる。そこで、敦賀開業への期待と同様にして大阪までの開業（以下、全線開業）への期待についても尋ねた。

これによれば、富山県では「プラスになる」が20.4%、「ややプラスになる」が20.0%で、合わせて40.4%の人がプラス評価をしている。石川県では「プラスになる」が20.6%、「ややプラスになる」が14.8%で、合わせて35.4%の人がプラス評価、福井県では、「プラスになる」が18.5%、「ややプラスになる」が19.1%で、プラス評価は37.6%であった。この結果は金沢開業での影響とほぼ同水準であり、全線開業への期待の大きさがうかがえる。また、新幹線を迎え入れることとなる関西に関しては、京都府では「プラスになる」が6.6%、「ややプラスになる」が13.0%で、合わせて19.6%の人がプラス評価、大阪府では「プラスになる」が11.8%、「ややプラスになる」が12.3%で、合わせて24.1%の人がプラス評価であった。また、長野県では「プラスになる」が9.9%、「ややプラスになる」が10.4%で、合わせて20.3%の人がプラス評価を

表2. 北陸新幹線金沢開業前後での所要時間の変化

	開業前	現在	時短効果
富山～東京	3時間11分	2時間5分	▲1時間6分
富山～金沢	35分	19分	▲16分
富山～新大阪	3時間8分	3時間	▲8分
金沢～東京	3時間47分	2時間25分	▲1時間22分

注) 現在は2023年7月。いずれも最速時間。  
資料) 時刻表をもとに大谷作成

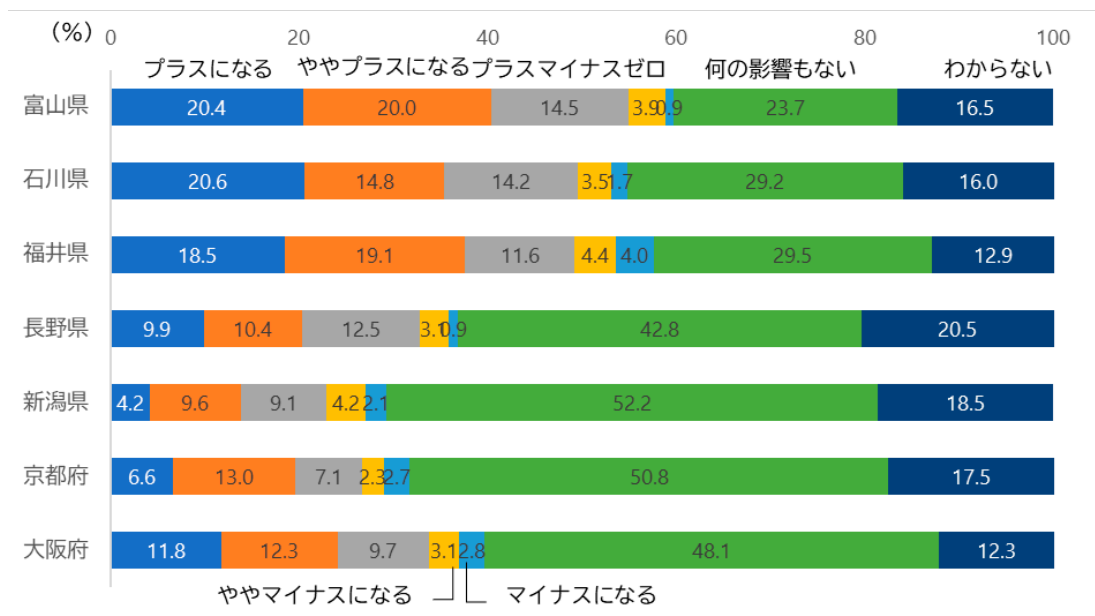
表3. 北陸新幹線敦賀開業前後での所要時間の変化

	現在	敦賀開業	時短効果
富山～新大阪	3時間	2時間26分	▲34分
金沢～新大阪	2時間27分	2時間6分	▲21分
福井～東京	3時間21分	2時間53分	▲28分
福井～新大阪	1時間43分	1時間42分	▲1分

注) 2023年7月現在の最速時間。  
敦賀での乗り換え時間は10分と想定。金沢、福井での停車時間は1分と想定。  
資料) 福井県ホームページ「整備効果」、時刻表をもとに大谷作成

している（図3）。

図3. 北陸新幹線全線開業への期待（自身の生活）



長野県でも北陸新幹線沿線にあたる北信・東信地域においては、北陸新幹線の全線開業が実現すれば関西への大幅な時間短縮が期待されるためである。長野から京都や大阪へは、現状では名古屋まで在来線特急で移動し、そこから東海道新幹線を利用する（大阪で所要4時間）が一般的であるが、これが北陸新幹線経由に代わるのである。全線開業後の長野から新大阪は、2時間26分と想定されており、大きな時間短縮効果が期待されるのである。

全線開業への期待においても、「自身が住む市町村」も「自身の生活」も、概ね同様の傾向であった。

### 北陸新幹線沿線の観光資源の認知度

敦賀開業を翌年に控え、各地で観光振興への期待が膨らむと同時に、プロモーション活動も活発化する中、北陸3県の観光資源（観光地・特産品）が沿線住民にどのくらい知られているかについてもアンケートを実施した。対象は各県16、計48の観光資源で、名所・旧跡、B級グルメを含めた食、工芸品など、地域バランスも考慮して選定した。また比較の意味も込め、同じく沿線地域である上信越の20の観光資源についても同様のアンケートを実施した。

関東、関西という二大マーケットにおける北陸3県の観光資源の認知度は表4に示す通りとなった。上位は、関東・関西ともに1位黒部ダム（関東60.1%、関西63.9%）、2位兼六園（関東58.6%、関西63.4%）、3位ホテルイカ（関東55.7%、関西54.8%）であった。全体的に北陸の観光資源は、関西での認知度が高い傾向にある。昨今は北陸新幹線の開業により、関東にとっても比較的なじみができ北陸であるが、歴史的・文化的なつながりの古い関西における認知

度の方が高く出ている。

上位10資源について見てみると、名所・旧跡から食、工芸品に至るまで幅広く、特定の分野に偏っているわけではないことがわかる。一方、10傑には福井県の観光資源は関東では1つしか入っていない。また、関西と関東で認知度の差が10ポイント以上ある観光資源を見てみると、その多くは和倉温泉、加賀温泉郷(ともに石川県)を除くと、すべて福井県の観光資源であった。北陸の温泉地は関西の奥座敷として発展してきた側面もあることを考えると、関西との結びつきの強さの差が出ていると考えられる。

北陸新幹線開業前に同様の調査を実施したわけではないため、一概にはいえないものの、北陸新幹線金沢開業によって関東における富山県と石川県の観光資源の認知度が向上した可能性も考えられる。もし、そうであるならば、現状では低い水準にとどまる福井県の観光資源の認知度も来春の敦賀開業以降は向上することも考えられる。

表4. 北陸3県の観光資源の認知度上位10資源

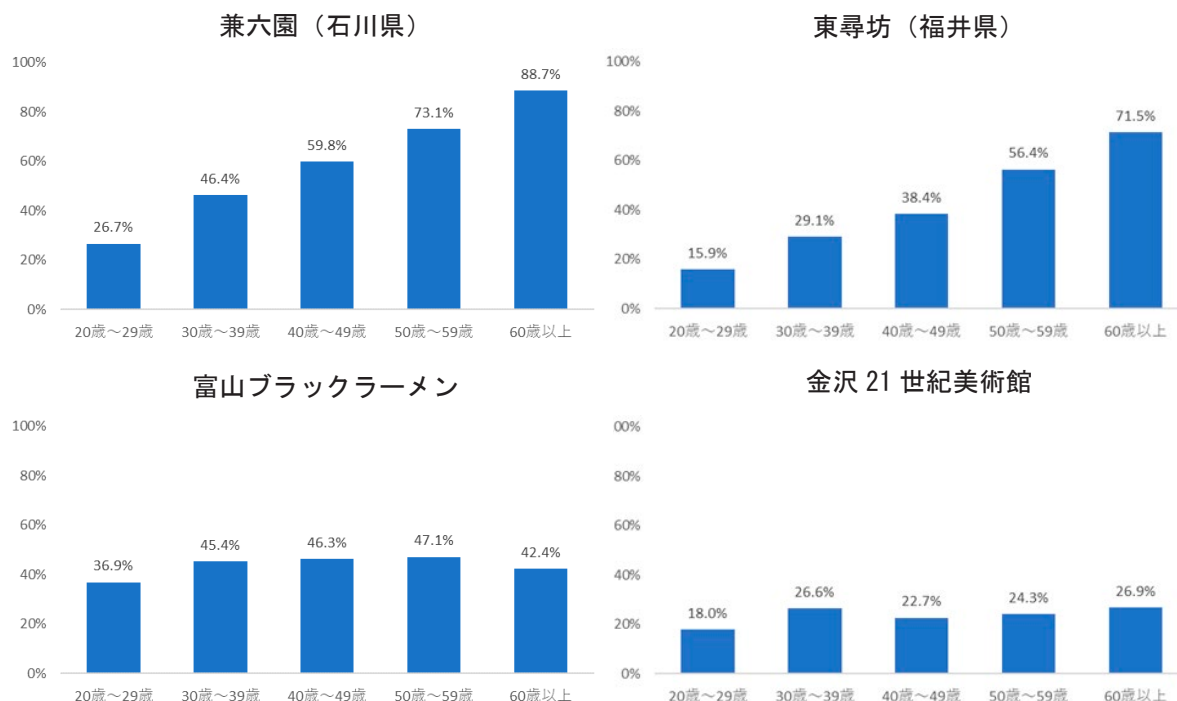
	観光資源	所在地	認知度 (%)		観光資源	所在地	認知度 (%)
関東 認知 度 上 位 1 0	黒部ダム	富山県	60.1	関西 認 知 度 上 位 1 0	黒部ダム	富山県	63.9
	兼六園	石川県	58.6		兼六園	石川県	63.4
	ホタルイカ	富山県	55.7		ホタルイカ	富山県	54.8
	ます寿し	富山県	50.6		越前がに	福井県	54.1
	輪島塗	石川県	47.3		東尋坊	福井県	53.1
	白えび	富山県	44.6		輪島塗	石川県	52.5
	金箔	石川県	43.7		ます寿し	富山県	47.0
	加賀友禅	石川県	43.6		加賀友禅	石川県	46.6
	富山ブラックラーメン	富山県	43.6		金箔	石川県	46.2
	越前がに	福井県	42.9		鯖江メガネ	福井県	43.6

注) 関東は東京都、埼玉県、群馬県。関西は京都府、大阪府。これらの結果を各都府県の人口比でウエイトバックした値である。

こうした観光資源の認知度であるが、年代別に見ると、年齢層が高いほど認知度が高くなる傾向が認められる。とくに、関東や関西といった域外においてその傾向が顕著である。

なかでも図4に示した兼六園や東尋坊のように、古くからある観光資源においてその傾向が強い。一方で、富山ブラックラーメンや金沢21世紀美術館といった比較的新しい観光資源の場合、年代による認知度の差にほとんど差がないことがわかる。たとえば、関東の20~29歳においては、兼六園よりも富山ブラックラーメンの認知度の方が高いといった現象が起こっているのである。こうした年代別の認知度の違いは、今後のプロモーションを考える上では留意すべき点といえよう。

図4. 観光資源の年代別認知度



注) いずれも関東での年代別認知度のグラフである

また、これらの観光資源の都府県別の認知度を見てみると、大きく4つに分類できる(図5)。

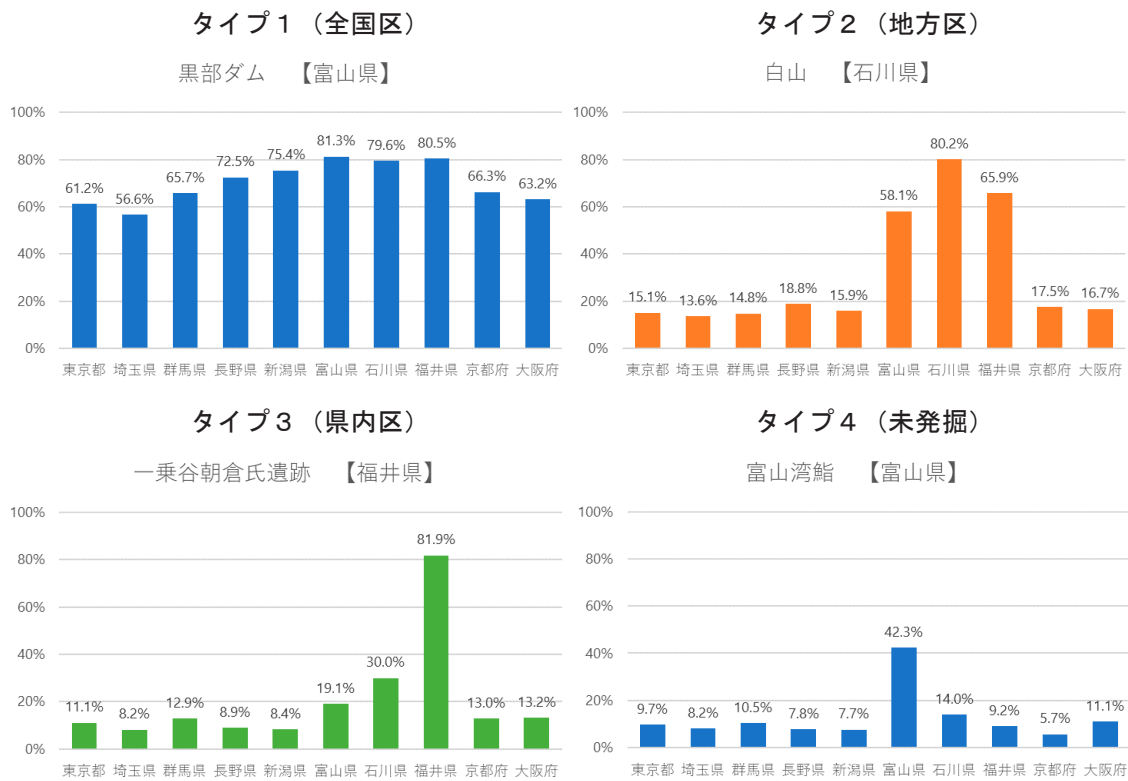
タイプ1は、観光資源の所在地である県はもちろん、近隣県だけでなく関東や関西でも高い認知度を誇る観光資源である。これは全国区の知名度を有する観光資源であるといえよう。具体的には、黒部ダムや兼六園、越前がになどが該当する。タイプ2は、自県や近隣県での認知度は高いが、関東や関西といった他地域での認知度は低いといった地方区の観光資源である。具体的には五箇山(富山県)や白山(石川県)、越前おろしそば(福井県)などが該当する。タイプ3は、自県での認知度は高いが、近隣県を含めた他地域での認知度は低いという県内苦の観光資源である。具体的には、ひみ番屋街(富山県)や一乗谷朝倉氏遺跡(福井県)などが該当する。タイプ4は、自県での認知度もまだ高くはなく、近隣県を含めた他地域での認知度は低いといった、いわば未発掘ともいべき観光資源である。具体的には富山湾鮎や敦賀の屋台(福井県)などが該当する。

観光資源をその認知度から4つに区分したが、全国区であればいい、未発掘であれば悪いというものではない。全国区の観光資源は、確かにその地域の「顔」となる観光資源であるが、一方ですでに知られ過ぎている面も否めず、観光客を呼び込めるかどうかは別次元の話である。逆に、県内区や未発掘といった観光資源の中にも、評価の高い観光資源もある。実際、ここでは未発掘の事例として示した富山湾鮎は、富山湾で獲れた魚を使って握られた寿司で、北陸新幹線金沢開業にあわせて売り出された新メニュー(地域ブランド商標も取っている)で、認知度の低さは誕生からの日が浅いためと考えられる。本調査では、認知度とあわせて訪問意向や購買意向について



でも尋ねているが、富山湾鮭の購買意向は高い割合を示していた。これは富山湾鮭を知っている人の中では評価が高いということの裏返しである。このように認知度が高いだけでなく、訪れたり食べたりした人から評価されるコンテンツを育てていくことが重要である。

図5. 都府県別認知度の違いから見た観光資源の4区分



なお、個別の観光資源の認知度など、紙面の都合上、掲載できなかったアンケート結果は、本学ホームページに掲載しているので参照されたい。(https://www.tuins.ac.jp/2023/03/10964/)

#### 4. 今後の展望

今回の調査を通じて、金沢開業から8年、敦賀開業1年前における沿線住民の意識がどのようなかを明らかにすることができた。

こうした意識は、今後新幹線が敦賀まで開業し、実際に新幹線のある暮らしをしていくことで感じるメリット・デメリットというものも出てくるため、住民の新幹線に対する意識も時間の変化とともに変わってくる。また、観光資源の認知度についても新幹線開業による露出の増加によりその結果が変わってくることも考えられる。その意味では、来春の敦賀開業以降も、住民の意識がどのように変化したか、あるいはしなかったのかといったことを継続的にモニタリングしていくことが重要であると考えられる。

もう1つは、新幹線が地域にもたらす効果・影響といったものが、開業直後の観光客による賑わいにばかり目が向けられがちであるといった問題がある。本来、新幹線という高速交通インフラの整備が地域にもたらす影響は、観光客を増やすという単なるイベントではなく、中長期にわたってビジネス交流、進学や就職に伴う地域間の移動、医療や福祉といった生活を支える基盤を支えるといったことなども考えられる。新幹線開業を単なるイベントとしてとらえるのではなく、インフラの活用という視点から負の側面も含めて、その効用を検証するとともに、住民の意識や受け止め方がどう変わっていったかを見ていくことも重要である。

## 5. 参考文献

- 大谷友男・田部敦也（2021）：「九州新幹線全線開業10年での旅客流動と交通体系の変化」九州経済調査月報2021.3月号、pp.13-20.
- 大谷友男・南源来（2021）：「九州新幹線全線開業が企業活動に与えた影響」九州経済調査月報2021.3月号、pp.21-27.
- 大谷友男（2022a）：「2010年代における北陸地域の大学進学に伴う人口移動」2022年経済地理学会大会・地理科学学会春季学術大会一般発表
- 大谷友男（2022b）：「再起動 北陸新幹線 第2回 開業効果に沸いた北陸新幹線沿線の観光とその後」北陸経済研究2022年12月号、pp.20-29.
- 大谷友男・藤沢和弘（2022）：「再起動 北陸新幹線 第1回 北陸新幹線の金沢延伸後を旅客流動から考える」北陸経済研究2022年8月号、pp.16-25.
- 金沢市（2017）：『北陸新幹線開業による影響検証会議 報告書』
- 櫛引素夫（2020）：『新幹線は地域をどう変えるのか』古今書院、144p
- 櫛引素夫・竹内紀人・大谷友男・永澤大樹（2021）：「新幹線開業が東北北部と九州地方にもたらした変化—10周年オンライン・フォーラムからの検討—」青森大学附属総合研究所紀要第22巻第2号、pp.1-20.
- 櫛引素夫・三原昌巳・大谷友男（2022）：「北海道新幹線開業が青森市の地域医療にもたらした変化—青森新都市病院の事例と今後の展望」弘前大学地域研究第15号、pp.1-14.
- 鉄道・運輸機構（2020）：『北陸新幹線（長野・金沢間）事業に関する事後評価報告書』
- 日本政策投資銀行北陸支店（2022）：『「つながる北陸」新幹線レポート：vol.2 福井駅 北陸新幹線敦賀開業に関する北陸・首都圏・関西在住者の意識調査 —福井が開業効果を最大限活かすために—』
- 藤沢和弘（2015）：『北陸新幹線レボリューション』交通新聞社新書、219p
- 藤沢和弘（2018）：「地方創生の視点から行政が取り組むイメージアップ戦略について考える」地域研究交流 No.98、pp18-26.
- 北陸経済連合会（2017）：『北陸新幹線金沢開業の整理と敦賀延伸に向けた課題』49p

研究題目	富山県におけるユニバーサルツーリズムをテーマとする観光コンテンツ開発と若手観光人材の育成プログラムに関する研究
機関名	富山国際大学
研究代表者	現代社会学部 現代社会学科・准教授・一井崇
分野	観光学、社会学
キーワード	ユニバーサルツーリズム、観光コンテンツ開発、若手人材育成

## 1. 研究の背景と目的

本研究は、富山県におけるユニバーサルツーリズム(以下、UT)をテーマとする観光コンテンツの開発と若手観光人材育成を見据えたプログラムの策定を目的とする、実践的かつ萌芽的な研究である。富山県の観光振興において、同県の観光の魅力をもつ若手観光人材の育成が課題であることが2021年12月に実施した(公社)やま観光推進機構へのインタビュー調査から明らかになった。本研究はその課題に取り組むものである。◆「研究課題の学術的重要性」について、本研究では移住を目的とする「定住人口」や観光を目的とする「交流人口」だけでなく、地域と継続的かつ多様に関わる将来的な「関係人口」を見据え、首都圏の大学生との合同フィールドワーク(以下、FW)を立山町にて実施した。これは、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面する地方圏において若年層を中心とする都市部の人材が将来的な地域づくりの担い手となることを想定したものであり、得られた研究成果は今後の富山県の観光振興を考える上での知見を導出する手掛かりとなる。◆「研究課題の独創性」について、持続可能な地域形成において特に都市部の若年層の関係人口創出と観光を通じた人材育成プログラムを接合する先進的な事例研究はほとんど見られず、その点に本研究の独自性があるといえる。

## 2. 研究方法

立山町でのFWでは、UTをテーマとする観光コンテンツ開発のためのキーコンセプトを「五感の観光」とした。それは、FWを通じ、旅の効率化や利便性、時間などに捉われ過ぎず、五感を活かした新たな観光スタイルを創造することが、富山県の有する文化資源、自然資源を活用した独自の観光振興の切り口になると想定されるからである。立山町におけるFWでは、「立山信仰」「越中瀬戸焼」「里山観光」の3つのテーマ別グループに分かれ、FWで学生たちが収集した観光素材を元にテーマ別グループ毎の着地型観光プランを約半年間をかけて作成した。

## 3. 研究成果

「立山信仰」グループは、都会から離れて癒された学生自身の実体験や海外の山岳信仰に関する事例、立山信仰の認知度に対する学生アンケート調査の結果などを踏まえ、デジタル・デトックスを目的とするヒーリング、立山信仰独自の宗教観に関心をもつ訪日外国人向けのオリジナルアルバム作成、地元富山県の人に立山信仰をより身近に知ってもらうための探求型体験プラン「立山クエスト」(タテクエ)を提案した。「越中瀬戸焼」グループは、越中瀬戸焼が土地に根差した素材、歴史文化、生活と深く関わる焼き物であることを活かし、富山を訪れた旅行者が陶芸体験で自作した器を首都圏で受け取り、富山の食材や地酒を楽しみながら陶器を介し、都市部で

も新たな交流の輪を広げてもらうプログラムを開発した。商品化を見据えた同プログラムは、新たな観光の可能性を感じさせる内容であった。「里山観光」グループは、従来の観光地に加え、e マウンテンバイクで里山をめぐりながら旅行者オリジナルのマップを作成してもらうプラン、立山信仰の歴史にちなんだ「極楽と地獄」をテーマにしたイベント開催により立山町への来訪を促すプランを提案した。これら諸成果は東京、富山での発表会で観光事業者らと共有された。

なお、立山町におけるフィールドワークの様子、および東京(渋谷 QWS)、富山(県民会館)での研究成果発表会の様子は写真資料の通りである。また、これらの研究成果は本学ホームページに掲載されているほか、その他の研究成果および執行予算の内訳については下表にまとめた。



【立山町での越中瀬戸焼の作陶体験の様子】



【立山町での e バイクを使った実地調査】



【学生による成果発表会の様子(東京)】



【観光事業者向けセミナーの様子(県民会館)】

研究成果一覧	学会発表、新聞掲載
	<p><b>【学会発表】</b></p> <p>◆日本観光学会・第 115 回全国大会「ユニバーサルツーリズムに関する一考察－『五感で感じる観光』をテーマとする着地型観光商品造成のためのフィールドワークより－」（2022 年 11 月 13 日・於東京農業大学）</p>

	<b>【新聞掲載】</b> ◆富山新聞「立山観光の新ツアー提案」(2023年2月15日付朝刊) ◆北日本新聞「大学生が観光プラン提案－富山国際大生3テーマ発表」 (2023年3月21日付朝刊) ◆教育学術新聞「Z世代が考える五感の観光 in TATEYAMA」(2023年3月22日付)		
予算内訳	区 分	執行額(円)	備 考
	【旅費】(学生6名+教員1名)	349,280	成果発表会(東京)
	【体験参加費】(学生6名分)	16,500	ダイアログインザダーク
	【物品費】	134,220	研究機材ほか
	合計	500,000	

#### 4. 今後の展望

今回のFWで得られた成果をもとに、次年度も引き続き立山町において亜細亜大学との合同FWを実施する予定である。今後の展望として、まずはこれらの研究成果について学術的な考察を進めることである。既に、昨年の研究成果については日本観光学会での研究発表を通じて観光研究者らとも知見を共有し、情報交換を行っているが、引き続き次年度実施予定のFWを通じて新たな知見を導出し、論文化することで実践的な示唆をより広く伝えていく所存である。

本研究における今後の課題としては、主に以下の2点が挙げられる。1点目は、高齢化、障害者の社会参加の進展を見据えた社会環境の整備につなげることである。UT当事者向けの観光コンテンツの開発は、当事者の外出機会や余暇保障にとどまらず、社会的困難を抱える人々に対する理解醸成にもつながることから、本研究を通じて得られた知見について情報発信を積極的に行っていく。2点目は、若手観光人材育成プログラムにより、今後、富山県の観光振興を担い得る人材を継続的に創出することである。引き続きカウンターパートとして亜細亜大学と連携することで、首都圏からの誘客にもつながる都市部・若年層への富山県のPRにもつなげたい。

#### 5. 参考文献

- 1.伊藤亜紗(2015)『目の見えない人は世界をどう見ているのか』光文社新書
- 2.広瀬浩二郎(2017)『目に見えない世界を歩く－「全盲」のフィールドワーク』平凡社新書
- 3.尾家建生・金井萬造編(2008)『これでわかる!着地型観光－地域が主役のツーリズム』学芸出版社
- 4.吉村迪(1995)『信仰の山』東京新聞出版局
- 5.福江充(2006)『立山信仰と布橋大灌頂法会－加賀藩芦峯寺衆徒の宗教儀礼と立山曼荼羅－』桂書房



研究題目	生活科・総合の単元づくりに関するオンライン研修サポートの開発
機関名	富山国際大学
研究代表者	子ども育成学部 子ども育成学科・教授・三原茂
分野	教育
キーワード	教員研修 生活科 総合

### 1. 研究の背景と目的

小学校教育における教科等の中で、生活科は具体的な活動や体験を、総合的な学習の時間（以下、総合とする）は、探究的な学習をすることが重視されている。しかしながら、実際は、学校で決められた指導計画に沿って、毎年、同様の活動が進められたり、或いは、新たに指導計画を立てるとなれば、学級担任の力量に大きく左右され、その計画を継続して実施することが困難であったりする現状が散見される。また、生活科や総合の実践においては、他の国語や算数等の教科と比較すると、教材開発や指導法の研修機会が少なく、研究や実践が進まないことが課題として挙げられることが多い。加えて、コロナ禍でのオンライン研修会等による教員の指導では、助言やサポートする者が児童の活動の様子を直接観察していない状況下で授業者にアドバイスをすることになり、一層授業者のニーズに応える研修を困難なものにしている。そこで、本研究では、生活科や総合について、教員がどのような困り感や悩みをもっているのかを把握し、オンラインでの研修の内容や進め方を、実践を通して検討し、そこで得られた知見を基にさらに教員研修を充実させ、教員の生活科・総合の単元づくりや実践の力量を高めることを目指した。

### 2. 研究方法

生活科・総合の単元づくりに関するオンライン研修「単元づくりオンライン研修」を企画し、学校現場での研修サポートを行い、個々の教員と実践内容や成果を振り返って研修内容を検証した。

- ① 若手教員の生活科・総合に関する課題意識の把握と学習指導要領に見る生活科・総合の特質との関連性の検討
- ② 若手教員研修会「単元づくりオンライン研修」（Zoom を利用）による、単元づくりにおける問題の所在の明確化
- ③ 授業者との懇談内容についての考察を基にした、単元づくりの方法と留意点の整理

### 3. 研究成果

- ① 若手教員の生活科・総合の単元づくりに関する課題意識の把握と学習指導要領に見る生活科・総合の特質との関連性の検討  
Google Forms を活用して、広く無記名・記入自由のアンケート調査を行った。回答数が少な

いため、限定的ではあるものの、若手教員の困り感の所在を把握することができた。なお、回答の「教科書がなく、何をしたらよいか分からない。」の割合は、生活科には教科書があるため、低学年担任を除外して算出した結果である。

質問：実践をする上で、困っていることや悩んでいることは何か。(選択・記述)

回答：総合は教科書がなく、何をしたらよいか分からない。(47.8%)

進め方が分からない (39.3%)

どのように評価したらよいか分からない。(39.3%)

活動の時間が足りない。(35.7%)

先が見えない。(25.0%)

<追加記述>

- ・ どのような話し合いをしたらよいか、子供にどのように考えさせたらよいか、子供をやる気にさせるポイントなどが分からない。
- ・ 子供が自分事として本気で学習に取り組むことができる教材を考えるのがとても難しい。
- ・ 校外に学習を広げた活動では、教員数に限りがあるため、安全確保が難しく、思ったような活動がしにくい。

特筆すべきことは、「教科書がなく、何をしたらよいか分からない」といった回答が多く、若手教員の場合は、さらにこの傾向が強まっていたことである。総合は、各学校で目標と内容を定めることになっており、教科書は存在しない。各学校で年間指導計画が作成されているが、具体的な計画が記載されていないため、半数の教員がそれでは役に立たないと感じていることが分かった。

これは、教える内容が学習指導要領で具体的に定められていないことや、生活科や総合が、教えるべき内容を理解させる教科等ではないことに起因する。このことは、主に教える内容を記載している学習指導要領の生活科や総合の扱いからも、見て取ることができる。

**平成 29 年 3 月告示の小学校学習指導要領の各教科等の記載ページ数** (行数は1ページに切り上げ)

国語	18	社会	17	算数	30	理科	17	生活	4
音楽	12	図画工作	7	家庭	6	体育	14	外国語	9
道徳	7	外国語活動	4	総合	4	特別活動	7		

教科等によって実施される学年が異なるため、単純に比較することはできないが、記載スペースを見ると、生活科は3ページと1/3、総合的な学習お時間に至っては、3ページと1/4にも満たない文章量である。

また、進め方が分からない(39.3%)、活動の時間が足りない。(35.7%)、先が見えない。(25.0%)の回答率の高さからも、指導計画立案や単元づくりに悩みを抱えている教員が多いことが分かる。この状況は、生活科や総合は、他の教科の指導とは考え方や進め方が異なることを受け入れたり、理解したりすることの難しさが遠因と推測される。また、教員研修についても、習得すべき内容



があり、それを効率的に学ぶ研修スタイルとは異なり、生活科・総合に関しては、授業者が子供の実態に応じた単元づくりや授業づくりを学ぶ研修が求められる。

以上のことから、オンラインによる研修内容を、単元づくりを中心に進めることとした。

## ② 若手教員研修会への参画による、単元づくりにおける問題の所在の明確化

a 小学校では「思いや願いの実現に向けて探究する児童の育成」を研究テーマに、想像力と実践力を身に付けた子供の育成を目指している。低・中・高学年部会に分かれた研修グループで、視点を明確にして実践研究を共同で行っている。それぞれの部会で若手教員の授業を基に授業研究が進められていたため、管理職の了承を得て、管理職や授業者の教員から単元づくりの状況を聞き、課題を明らかにしていった。

また、b 小学校では「自ら課題を見付け、主体的に取り組む子供の育成を目指して」を研究主題に、主体的に学ぶ子供の育成を目指している。部会構成や研究の進め方はa 小学校とほぼ同様であり、授業研究を通して校内研修における課題の解決を目指していた。

a、bのいずれの小学校においても、若手教員は、夏季休業中に学習指導案を作成し、9月の研修部会等で検討、修正し、10月から11月にかけて実践していた。その中で本研究に係る若手教員4名の研修の様子と実践について比較、検討を行った。

### ②-1 若手教員Aについて

1年生活科「あきとなかよし」全16時間

<単元の概略・主な学習活動>

#### 1次 あきをみつけよう（4時間）

夏と比べながら、秋の公園の様子の変化について予想し、秋となかよくなるとういう思いを高める。公園で秋の姿を見付ける活動を行う。見付けた秋や、遊んで思ったこと、感じたことを絵や文等の自分なりの方法で表現する。

#### 2次 あきをたのしもう（6時間）

秋の自然（枯葉やどんぐり等）で思い切り楽しく遊ぶ。どんな遊びをしたいか計画を立て、必要な物を考える。家庭から身近にある材料を持ち寄って、どんぐりコマや宝探し等、作ったり遊んだりしながら、遊びを工夫していく。クラスのみんなと秋の遊びを楽しみ、アドバイスし合う。

#### 3次 みんなであそぼう（6時間）

自分のお気に入りの遊びを決めて、1組の友達となかよく遊ぶことができるように工夫する。別のクラスの友達に遊びを紹介し、みんなで楽しく遊ぶ。これまでの活動を振り返り、秋の思い出や、秋の自然と自分との関わり等について、話や文字、絵で表現したり、伝え合ったりする。

<授業者の困り感や不安に思っていること>

- ・子供が活動をしたいと思うようになるために、教師はどのように働きかけをすればよいか分からない。
- ・これまでの話し合いの進め方でよいか、不安である。

<課題の所在とアドバイスの内容等>

子供が活動したくなる教材提示をどうするかという課題ではあるが、この単元の上位目標に関わる課題であり、まずは目の前の1年生の子供に、どのような力を付けたいのか、どのような姿になってほしいのかを明確にすることから始める必要がある。その目的を達成するための、子供の活動への意欲を高める方法の一つが教材を提示する導入段階であり、この一連の過程を研修部会の教員で整理、共通理解することができれば、単元の展開が想定しやすくなり、授業の方向性が決まる。

②-2 若手教員Bの実践について

4年総合「町をきれいにし隊！！」全45時間

<単元の概略・主な学習活動>

1次 町はきれいといえる？きれいとはいえない？（6時間）

3年生で学習した地域での学習を振り返りながら、町の環境について疑問をもち、「町はきれいといえる？きれいとはいえない？」について調査活動を行う。学習専用端末で写真を撮る際の注意事項を確認する。「町はきれいといえる？きれいとはいえない？」の観点で撮ってきた写真から数点選び、自分の考えをカードに記入する。調査活動で得られたことを基に、考えたことや感じたことを話し合い、自分たちの住む町の環境について考える。話し合いを基に、「町をきれいにし隊」の個人探究課題を設定する。

2次 町をきれいにし隊！！Ⅰ～町の環境について考えよう～

書籍や学習専用端末を活用したり、家族や地域の人にインタビューしたりして、情報収集をする。ごみ処理の現状について調べる。（ごみ収集車の見学、資源回収の集積場の見学、地域の人へのインタビュー等）自分たちにできる取組と具体的な活動を考えて実践する。（実際に、ごみ調べ、ごみ拾い、ポスター作り等、自分ができることを行っている）。取組を見直し、夏休みの活動を計画して実践する。夏休みの取組報告会を行い、成果と課題を学級全体で共有する。

3次 町をきれいにし隊！！Ⅱ～広めよう！守ろう！私たちの町の環境～

町の環境を守るために、様々な人が努力していることを確認する。自分たちが調べてきたことや自分の見出した考えを、誰にどのように伝えることが有効かについて話し合う。自分が広めたい取組と、その取組によって生み出したい変化について紹介し合う。校内の児童向けに、自分たちの町の環境について関心を高めるための活動を企画する。環境保全に関するポスターやマスコットを作成したアニメーション等、プレゼンテーションの動画作成を含む情報発信の方法を考える。無理なく実践できる取組を話し合って、具体的な行動を決定し、実践する。今後の自分たちと地域との関わりや環境との関わり方について、これまでの活動を振り返ってまとめる。

<授業者の困り感や不安に思っていること>

- ・活動意欲が低下してきているが、自分の実践はこれでよいのか。
- ・この後、どのように進めていけばよいのか。
- ・教育実践研究記録にまとめて小学校教育研究会の教育研究論文等に応募したいが、どのような内容でまとめていけばよいのか。

<課題の所在とアドバイスの内容等>

単元構想が明確にはなっていないものの、社会科の学習の内容が単元の中に位置付けられ、クロスカリキュラムのような指導過程になっている。学習の見通しやゴールが明らかになっていない中で、子供の学習の状況や思いを捉えて授業を進めているため、授業者自身が不安になっていると考えられる。授業者が、子供の活動意欲が低下していると分析していることから、子供の状況を敏感に感じ取ることができていることが分かる。子供の思いや意欲を大切にす姿勢を変える必要はない。授業者に、この単元で子供にどのような力を身に付けさせたいかを聞き、「身近な環境を守るために自分には何ができるかについて考え、実践することができるようにする力」ということを再確認した。また、35名の子供がいれば、35通りの学びの軌跡をたどるので、自分には何ができるかを考える姿は一様に見られないことが前提である。観察した学級の子供であれば、少し取り組んだ後に、自分に何ができるかを考える子供が多いのではないかと伝えた。教師側が、活動の内容を決めるのではなく、子供が考え、実践する力を高めたいのであれば、そのためにはどのような進め方をするかを子供と相談しながら進めていけばよいと助言した。目指すところは大体のところであり、それでも授業者が不安であれば、学習発表会や敬老会での表現活動の場を活用して、目当てや時間設定を子供と相談しながら決めておくことを勧めた。それは単元途中でも行うことができるし、子供一人一人が自分の活動を振り返る契機にもなると考えられるからである。

### ②-3 若手教員Cの実践について

6年総合「見つめよう今の自分、見つけよう将来の自分

～自分らしい生き方とは～」全55時間

<単元の概略・主な学習活動>

#### 1次 今の自分を見つめよう（7時間）

入学式、運動会やなかよしプール学習（異学年集団による、いわゆる縦割り班活動）等、最上級生として学校のために活動する学校行事を通して、自分の成長を振り返る。これまでの小学校生活を振り返り、成長できたことについて話し合う。「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」に参加した先輩から、中学校生活や経験談について聞く。13年後（25歳）の自分の未来予想図を描いて紹介し合うとともに、これから先の未来への期待や不安等について友達と語り合う。学年を通して取り組む探究課題を設定する。

## 2次 「働く」 ことについて調べよう (5 時間)

「働く」ことに対する考えを学級で共有しながら、コンセプトマップにかく。実社会で働いている保護者のコンセプトマップと自身のものを比較し、気付いたことを話し合う。保護者の考える「働く」と自分たちの考える「働く」が違うことについて話し合う。保護者の考える「働く」について、詳しく調査したり、保護者にインタビューしたりする。

## 3次 「働く」 体験をしよう (23 時間)

いろいろな「働く」のうち、自分たちにできる「働く」の可能性を考える。働く体験をするための会社設立について話し合う。民間企業経営者の話を参考に、ものづくり会社を設立し、活動の計画や目標を立てる。会社活動を進める上で、どんな準備が必要か話し合う。民間企業経営者に相談し、アドバイスをもらう(1回目)。部署(運営部・広告部・製作部)毎に分かれて活動を行う。社内会議を開き、会社名や部署毎の活動についてアイデアを出し合う。民間企業経営者に相談し、アドバイスをもらう(2回目)。部署毎の進捗状況を確認し、連携や協力を進める。会社体験の取組を振り返り、自分の成長について考える。学習参観の日に製品を販売する。収支決算を行い、利益の活用方法について話し合う(利益は地域に還元する)。会社体験を通して得た学びを振り返り、これからの自分の生き方について考える。

## 4次 今の自分にできることをしよう (10 時間)

将来に向けて、今の自分でもできることや大事にすべきことについて考え、実践する。(感謝集会、ありがとうプロジェクト等)

## 5次 将来の自分について考えよう (10 時間)

6年間を振り返り、自分の成長や将来の自分の姿を作文にまとめる。今まで様々な人と関わって成長してきたことを振り返るとともに、卒業に向け自分たちができることについて話し合う。

### <課題の所在とアドバイスの内容等>

授業者は、どのような形で単元を終わればよいか、また、最後まで見通しがもてないことや、単元構想はこれでよいかということ自問自答しながら、授業を進めていた。具体的に何に悩んでいるかを明確にできないところに課題があるとも話していたが、聞いているこちらは、あまり課題を感じなかった。子供の学習の記録や振り返りカードを見ても、文章の内容や友達との話し合いの記録を読んでも、かなりの学習成果が表れていたし、ある程度の差はあるにしても、充実した学習活動が展開されていたことが分かったからである。また、授業者と子供や、子供同士の関係性もよいことが、子供の発言の機会の多さや、それを授業者が一つ一つコメントを付して応えていることからよく伝わってきた。そのため、この学習の進め方でよいこと、最終的に何か形にしようと思うのであれば、それも子供たちと相談して決めていけばよいこと、一人一人の表現が違っていても、どのような学びができたかを子供とともに振り返れば

よいことの3点を伝えた。おそらく、誰に聞いても「これでよい」という反応が得られないために、不安感を高めていたと推察される。

#### ②-4 若手教員Dの実践について

##### 1年生活科「わくわく!ピタゴランド」全17時間

##### <単元の概略・主な学習活動>

##### 1次 どんな「わくわく!ピタゴランド」を作ってみよう? (3時間)

NHKのテレビ番組「ピタゴラスイッチ」で作られている仕掛けを自分で作る学習であることを示すとともに、導入で4つの装置を提示し、玉を転がして遊ぶ、転がる動きを、倒す、飛ばすといった別の動きに変化させながら進むことが分かる仕掛けを取り入れることで、子供のイメージが膨らむようにする。さらに多くの材料で試したり、家庭から持参した材料を活用してコースを作ったりして遊ぶ。

##### 2次 「わくわく!ピタゴランド」を作ってみよう! (10時間)

動きを試す中で、友達のピタゴランドと比べたり材料を工夫したりして、各自がピタゴランドを作っていくことを繰り返す。その際、授業者は次の点に留意しながら進めていく。毎回、活動の満足度についての自己評価を行い、それを基に活動を振り返ることで、自分の目当てを明確にしたり、見直したりして活動する。また、子ども同士が満足度の理由についての思いを聞き合ったり、問い返したりして、互いの思いや願いに深く迫ることができるようにする。ペアや学級全体で活動を見合う時間を設け、友達が工夫したことや発見したことを知り、共に学ぶよさを感じることができるようにする。ストップウォッチやメジャーを活用し、速さや高さを客観的に捉えられるようにする。活動の経過が分かるように、学習用端末のカメラで撮影し記録することで、改良前後の変化を捉えたり、自分の取組を振り返ったりすることができるようにする。

##### 3次 「わくわく!ピタゴランド」をもっと楽しんでカスタマイズしよう! (4時間)

遊びを試しながら、みんなでより楽しく遊べるように、場所の使い方を考えたり、必要な物を作ったりして遊ぶ。これまでの学習の振り返り自体を振り返ったり、学習を終えた後の互いの気持ちを聴き合ったりすることで、自分の学びや成長を実感することができるようにする。

##### <課題の所在とアドバイスの内容等>

授業者が抱える課題は、単元の構想の段階で、何をどのように進めたらよいか分からないことであった。単元構想や子供の追究予測を立てるように管理職から指示され、実践の困難さを感じていたが、低学年研修部会の教員とともに教材分析や教材提示、授業展開について検討し、学習を進める上での課題を一つ一つ解決していった。そのため、特段アドバイスをすることはなく、課題として特筆することもなかった。(授業を進める中で、ある子供の対応についてどのようにしたらよいか悩んだという話が

あった。子供の思いを探りながら関わり、必要に応じて支援をしていくしかないことに気付いた授業者は、その子の様子を観察し、その子の声を真摯に受け止めることに集中していた。実際には、授業を進めながら子供の状況を把握し、課題を明らかにし、そして解決するということが繰り返し行われていた。)

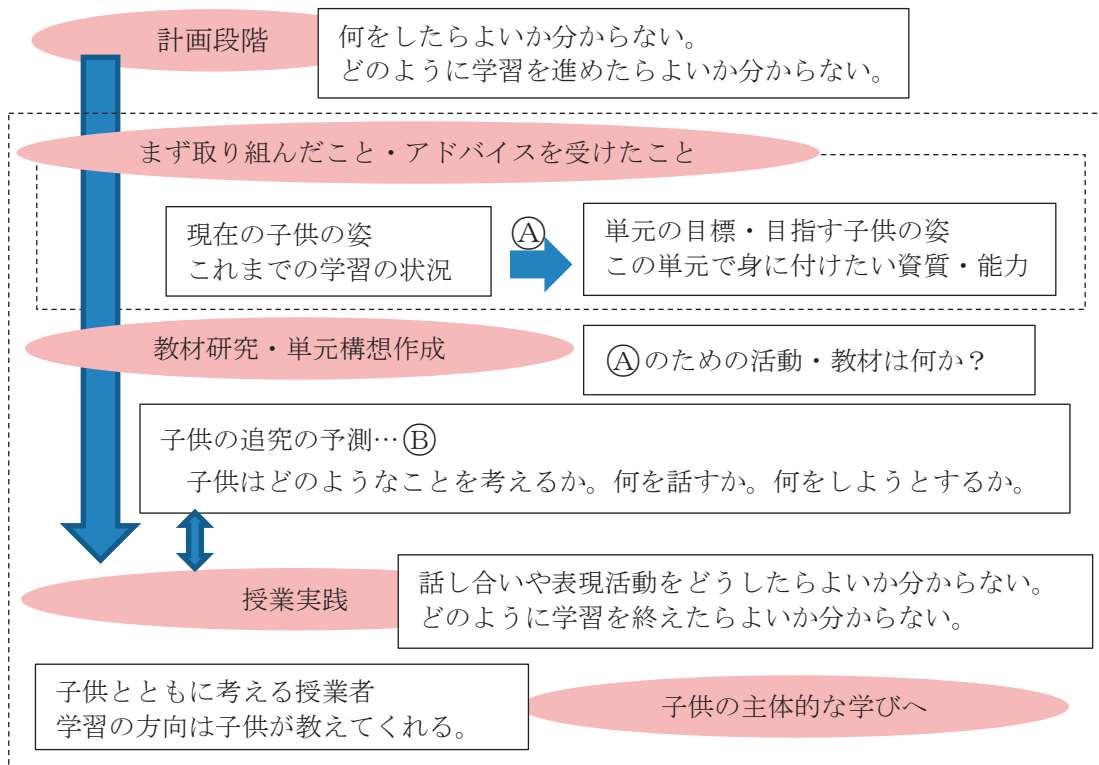
③ 授業者と懇談内容を基にした、単元づくりの方法と留意点の整理

授業者との懇談で話題になったトピック、特に、共通した内容について整理した。

- ア. 単元構想は単元で高めたい子供の資質・能力や子供の姿を明確にして作成する。
- ・何のために活動をするのかを見失わないようにする。
  - ・段階を追って活動を行うと主体的な活動にならない。
  - ・子供の追究予測（子供がどのようなことに課題を感じて解決していこうとするか）をしながら、学習を進めていくことができるように設計する。
- イ. 子供同士が関わる場面を想定する。
- ・一緒に作業する、役割を明確にする、チームで活動するなど、活動や子供の発達に応じて子ども同士が関わる場面を意図的に設定する。
  - ・相談して決めないと進まない、協力しないと進まない活動を的確に取り入れ、話し合ったり、試したりする活動を行う。
  - ・活動の適切な段階で、それぞれの思っていることや考えていること、希望を語り合う機会を適時、または定期的に行う。
- ウ. 振り返り活動を必ず取り入れる。
- ・ワークシート、Forms、ノート等、子供が自分の活動を振り返って、感じたことや考えたこと、改善したいことなどを書いたり、入力したりして、文字化する。
  - ・振り返り活動の成果物を使って、その変化を見たり、友達と交流したりして、次の活動への意欲化を図る。
- エ. 単元が進む途中でも、本来の単元の目的達成に寄与するように、単元構想を修正する。
- ・必要に応じて、全部、又は一部について、教材や活動を変更したり、追加したりする。
  - ・教材研究は、ホームセンターや施設、地域でも行う。新たな気付きがある。（このような材料もあったのか。このような道具があるなんて知らなかった。このような材料だったら、こんなふう遊ぶことができるのだろうなど、授業者の気付きがあった。）
- オ. 子供と活動内容や表現活動を話し合っ決めて決めるなど、子供の自己決定の場を設定する。
- ・教師から活動を提示せず、またはいくつかの例を提示するとしても、判断する材料を与えて、自己決定できるようにするなど、子供が考え、判断しながら活動していく姿を確認する。
  - ・最終的な活動を提示したり、授業者がまとめたりしない。
  - ・表現活動を活動の目的として設定する場合は、発達の段階に応じて、その運営自体も子供の手で進めることができるように、子供と話し合っ決めて決める。
- カ. 研修部会の同僚教員のサポートが自然な形で行われている。

- ・授業者が何に困っているか、何を悩んでいるかを先輩教員が的確に感じ取り、ともに解決策を考えたり、準備物を作成したりしている。

以上の内容は、すべて授業者が実践中、または実践した後での振り返りの内容であるため、喉元過ぎれば熱さを忘れるではないが、いろいろあったかもしれないがやってよかったといった、多少美化されている部分もあると考えられる。その部分を差し引いて、授業者が感じている生活科・総合の実践の困難さ、単元づくりの方法とポイントを時系列で整理し、まとめると次のようになる。



生活科や総合における授業者の不安や困り感は、学習内容が明確に、かつ具体的に定められていない、または、具体的な内容が決まってもその進め方が分からないことからきていた。この問題については、図中の ①の部分に明確にし、その後の授業実践の中で確認しながら、または立ち返りながら進め、授業者が子どもの学習の手応えを一つ一つ確認していったり、子供との関わりの中で新たな課題に直面して、それを解決したりしながら進めることで学習が進んでいった。この際の大きなポイントは ②の子どもの追究の予測であった。授業者が子供の状況や考えていることを把握した上で授業を展開させていかないと、子供の切実感を捉え、授業者が適時・適切な対応ができないためであると考えられる。子供が何を求めているかも分からずに授業者が活動を提示しても、授業者が活動をさせていることになり、次第に子供の活動の意欲が減退していくことは自明なことである。試行錯誤する指導の積み重ねがあって初めて、子供は主体的に学習する姿を見せると言える。

以下に本研究の成果をまとめる。

- 生活科や総合に関する研修として、学校現場のニーズとして高いのは単元づくりであり、研修の成果は、授業者である教師の目を通して子供の変容を把握しながら授業構想を立てたり、見直したり、修正を試みたりすることを、どの程度できるかにかかっている。
- 教科等の指導に関する教員研修の多くは、指導内容や方法、教材、授業の進め方についての技能を高めることや、新たな情報を得ることがテーマの中心になる。しかし、子供の主体的な活動を中心とした授業の実践力を高めるには、実際の子どもの動きを基にした授業をどのように展開していくかが大きなテーマとなる。少人数のオンライン研修であれば、授業者が捉えた日々の子供の様子を基にした考察や授業者が思っていることを、研修講師に容易に相談することができ、その過程で子供の捉え方や多角的・多面的な見方を身に付けていく機会を多く設けることができる。
- 研修講師が子供の様子を観察することについては、オンラインでは限界がある。実際にその場の雰囲気を感じ取り、子供同士が関わる姿を見ていないと、子供の思いや考えていることを掴み、今後の授業について授業者と検討することは難しくなる。授業観察は実際の教室で行い、それを基にオンラインで研修を進めるなど、対面とオンラインで行うことの切り分けと、地理的な状況や通信状況等の条件、人数や通信環境に応じた運営をする必要がある。
- 生活科・総合の授業実践は、様々な家庭環境やそれまでの生活経験、その日の気分や健康状態等、一人一人が異なる背景によって左右される。また、教員研修は、指導する立場と指導される立場が存在するが、生活科・総合の単元づくりをテーマにした研修は、教えられたから身に付くといった構造を持ち合わせていない。そのため、この種の研修は、授業実践を通して、単元づくりと子供の変容から、授業者と研修講師が共感的に学んでいく関係性が不可欠である。

#### **4. 今後の展望**

コロナ禍によって中止になったり制限が加えられたりした教育活動がある一方で、多くの会議や研修がオンラインで行われるなど、時間や費用があまりかからない手法が短時間で広まり、これまでの教員研修の運用の仕方に大きな変革をもたらした。アフターコロナの段階に入り、オンライン研修については、多くの教員が経験しているので、ますますその質が問われることになる。「やはり対面で行った方がよい」と、全てコロナ禍以前の研修の仕方に戻すことは愚行であり、現実的ではない。研修内容に応じた実施方法について、実践的に検討を重ねることによって、教員研修を「自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行」（学校教育法第九条）に資するものにしていくことは、今後も続けていかなければならない。

#### **5. 参考文献**

小学校学習指導要領（平成 29 年 3 月）

同 解説 総則編（平成 29 年 7 月）、解説 生活編（平成 29 年 7 月）、

解説 総合的な学習の時間編（平成 29 年 7 月）



研究題目	在留外国人子女に向けた道德教育の現状と 課題に関する調査研究
機関名	富山国際大学
研究代表者	子ども育成学部 子ども育成学科・講師・辻和希
分野	教育学
キーワード	道德教育・国際教育・異文化理解

## 1. はじめに

本研究では二つの調査に取り組んだ。一つは、小学校・中学校の教員が、外国人児童生徒に道德教育をする際に直面している課題、および、その課題に地方都市と大都市圏で差異があるのかを調査した。調査にあたり、地方都市の一例として研究者が研究拠点を置く富山県を、大都市圏に関しては、すでに多くの外国人児童生徒等が居住している首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）、中部圏（静岡県・愛知県）、京阪神圏（大阪府・京都府・兵庫県）を対象にした。

もともとの調査の予定では、各地域の教員との面接や実際の授業を観察する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きかったため、2022年度の調査ではこれらの方法を避けることにした。代わりに、アンケート調査会社のシステムを利用して匿名の自由記述アンケート調査を行った。

もう一つは、横浜山手中華学校で在日華僑におこなわれている道德教育について調査を行なった。同校は1898年から横浜で華僑に対して中日両国の言語・文化を教えてきた。2008年には当時の国家主席である胡錦濤国家主席・劉永清夫人が来校し、2009年には中国政府から「世界華文教育模範学校」に認定されるなど、華僑学校の中でもその教育が高く評価されている。現在、同校には、中国籍239名、華人（日本国籍または外国籍で中国にルーツがある児童生徒）342名、日本人33名の児童生徒が在籍している。教職員は、華僑出身15名、中国出身23名、日本人13名が在籍している。同校が、中国の文化的背景を持ちながら日本文化のなかで生きていく児童・生徒に対してどのように道德教育をおこなっているのかを調査した。

## 2. 本研究の背景

本研究の着想に至った背景は二つある。一つは、我が国における外国人児童生徒等が増加しており、今後もその数の増加が予想される現状である。文部科学省によれば、我が国の学校（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、義務教育学校、特別支援学校）における外国人児童生徒等の数は、近年、増加の傾向をみせており、平成30年（2018年）には全国で93,133人に達した<sup>1</sup>。このような増加傾向は、今後、ますます大きくなると予想される。その理由は、平成31年（2019年）4月1日に改正された「出入国管理及び難民認定法」（入管法）である。改正入管法では、5年間で約345,000人の外国人労働者の受け入れ増大が目指されることになった<sup>2</sup>。この

ような政策の後押しの下で、平成 31 年（2019 年）から令和 3 年（2021 年）にかけて、外国人労働者数は図 1 のように推移している。このグラフからは 2015 年からその総数が増えていることがわかる。改正入管法が施行された年から 2021 年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響もあってか、当初の予定よりもその数は伸びていない。しかし、今後、新型コロナウイルス感染症が収束に向かえば、外国人労働者数が増加していくことが予想される。外国人労働者の家族が日本に移住すれば、その子どもが日本の学校に就学することも想像に難くない。以上の理由から、外国人児童生徒等の数が増加することが予想される。

もう一つは、特設されていた「道徳の時間」が、平成 30 年度（2018 年度）から「特別の教科 道徳」へとその位置づけを変えたことである。道徳科の授業内で扱われる内容は、学年に応じて 19～22 の項目が設定されている。そのなかには、「郷土の伝統と文化の尊重、郷土を愛する態度」や「我が国の伝統と文化の尊重、国を愛する態度」といった、いわゆる「愛国心」に関わる項目もある。愛「国」心や我が「国」の「国」という文字が示すのは、多くの場合、「日本」である。だとすれば、海外の文化的背景を持つ外国人児童生徒等は、「愛国心」や「我が国の伝統」に関する内容を自分に関わりのあることとして学ぶことが難しいと予想される。

以上の二つの背景をふまえると、今後、我が国で外国人児童生徒等の増加に比例して、当該児童生徒に対する道徳科の授業で困難を抱える教員が増えると予想される。

図1 外国人労働者総数の推移



厚生労働省（2021 年）『『外国人雇用状況』の届出状況まとめ【本文】』<<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000729116.pdf>>（2022 年 9 月 25 日）より筆者作成。

### 3.外国人児童生徒に対する道徳教育に関する調査・研究

#### 3.1. 道徳教育に関するアンケート調査概要

外国人児童生徒等に道徳教育をする際にどのような課題があるのかを明らかにするために、小学校・中学校の教員に匿名式のアンケート調査を行った。アンケートを実施するにあたって、株式会社クロス・マーケティングが提供するアンケート調査サービス「QIQUMO」（キクモ）を使用した。本サービスは、同サービスに登録している登録者にアンケートを配布し、回答してもらうものである。アンケート配布に当たっては、その対象者を事前に職業や年齢等によって絞ることができる。本アンケートに関しては、学校教育に従事している登録者に対象を絞り、年齢や性別は条件に組み込まなかった。

アンケートを実施した地域は、富山県の他に、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）、中部圏（静岡県・愛知県）、京阪神圏（大阪府・京都府・兵庫県）である。富山県以外の地域を上記した地域に絞ったのは、いずれの地域も外国人児童生徒等の数が多いからである。令和 3 年

(2021年)5月に文部科学省から提出された資料「外国人児童生徒等教育の現状と課題」のなかでは、外国人児童生徒を含む日本語指導が必要な児童生徒数が都道府県別に示されている。同資料によれば、日本語指導が必要な児童生徒数をもっとも多い県は、愛知県 11,276 人である。ついで、神奈川県 6,076 人、東京都 4,586 人、大阪府 3,632 人と続いている<sup>3</sup>。

本アンケート調査は令和4年(2022年)9月20日～令和4年10月12日にかけておこなった。得られた回答数は表1の通りである。回答数の合計は147件であった。今回の調査では、以下の質問項目(表2)でアンケートを作成した。(1)、(2)の質問には選択肢で、残りの質問には自由記述で回答する形式になっている。

表1 地域別回答数

地域	小学校	中学校	合計
富山県	17	4	21
首都圏(神奈川県・東京都・埼玉県・千葉県)	21	12	33
京阪神圏(京都府・大阪府・兵庫県)	21	24	45
中部圏(静岡県・愛知県)	33	15	48
合計	92	55	147

表2 アンケートの質問項目

共通の質問事項	
(1) あなたが勤めている学校種を教えてください。 <選択肢> 小学校・中学校・高等学校・その他( )	
(2) あなたが担当しているクラスに外国人児童生徒等はいますか。 <選択肢> はい・いいえ	
(2)に「はい」と答えた場合	(2)に「いいえ」と答えた場合
(3) その外国人児童生徒等の文化的な背景はどここの国ですか。(複数の外国人児童生徒等がいる場合は複数回答可能です。)	(3) あなたの知り合いの教員で、外国人児童生徒等への道徳の授業に難しさを感じている人、外国人児童生徒等への道徳の授業を工夫している人はいますか。いれば、どのような難しさを感じていたか、どのような工夫をしていたかを教えてください。
(4) 外国人児童生徒等に道徳の授業をするにあたって、難しいと感じたことや工夫している点などがあれば教えてください。	

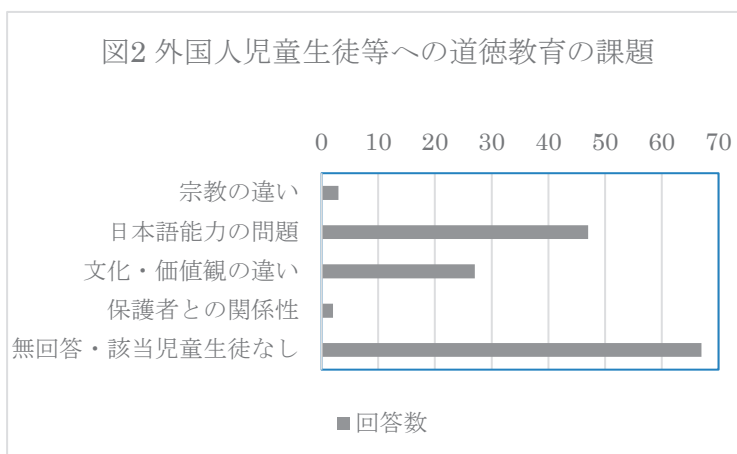
### 3.2. アンケート調査の結果

得られた回答のうち、外国人児童生徒等への道徳教育の課題、あるいは、外国人児童生徒等への道徳教育をする際の工夫について回答が得られたもののみをアフターコーディングし、それぞれの割合を示したものが図2である。

もっとも多い回答は「日本語能力の問題」であった。道徳科も他の教科同様、外国人児童生徒等の日本語能力が十分とはいえず、教員は教えることに難しさを感じているようである。アンケートの回答には、教科書の読み物教材を使用した授業の場合、文章から登場人物の機微を読み取れず、結果として道徳性を養うまでに至らないという趣旨の回答が寄せられてもいた。

つぎに多い回答は、「文化・価値観の違い」である。アンケートには、日本人の美德とされることを理解してもらうことへの苦悩や生活習慣の違いからトラブルが生じるといった回答が寄せられていた。また、文化の一種でもある「宗教」の違いから道徳を教えることに課題を感じているという回答や国民性の違いによる指導の難しさを感じているという回答も寄せられた。

最後に、家庭環境の違いから難しさを感じているという回答があった。これは国民性の



の違いに由来する難しさとも関連するものである。寄せられた回答を見ると、保護者が日本の学校教育で行われる道徳教育に理解がないことで、教員が子どもへ道徳を教えることが難しくなっている部分があるようである。そのため、子どもへの道徳教育以前に、保護者に日本の道徳観に馴染んでもらう必要があるというアンケート回答があった。

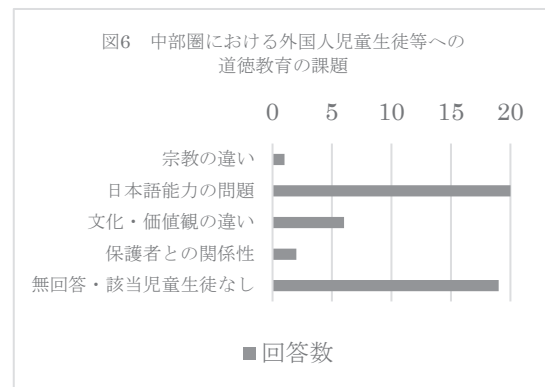
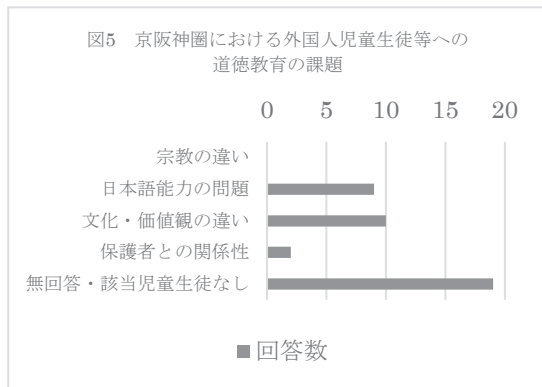
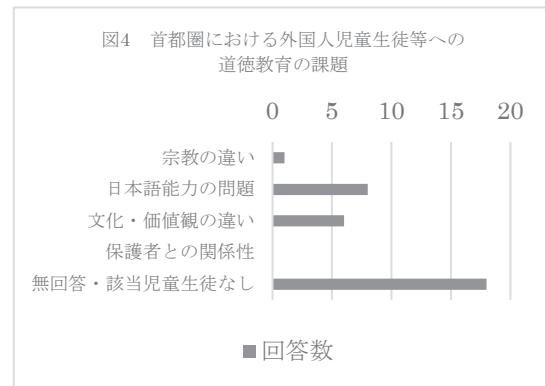
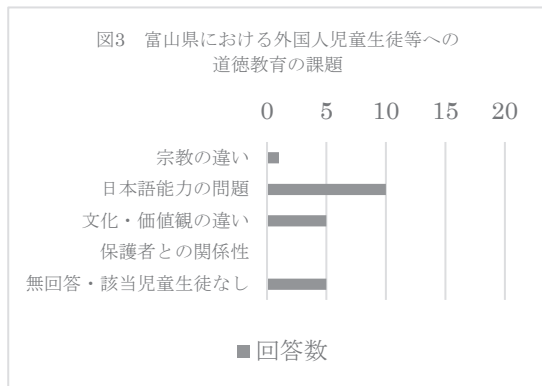
以上、アンケート結果の概要を見てきた。アンケートの結果、外国人児童生徒等に対する道徳教育に関して、日本語能力に由来する課題、文化・価値観の違いに由来する課題、宗教の違いに由来する課題、保護者との関係性に由来する課題があることがわかった。

### 3.3. 富山県と他の都府県の比較

本研究では、富山県とそれ以外の地域のアンケート結果を比較することで富山県に固有の問題があるか、他府県と共通する問題があるのかを明らかにすることを目的の一つとしていた。そのため、次に富山県と他の都府県との間に、外国人児童生徒等への道徳教育に関する課題に傾向の違いがあるかを確認する。

図3から図6はアンケートを実施した地域毎にそれぞれの課題にどれだけの回答が寄せられたのかを示したグラフである。

いずれの地域も日本語能力の問題と文化・価値観の違いが多くなっているという傾向の違いは見られない。それゆえ、外国人児童生徒等に対する道徳教育に関する課題には、富山県とそれ以外の地域では大きな違いがないことが推測される。



### 3.4. 小結

本研究では、小学校・中学校の教員が、外国人児童生徒に道徳教育をする際に直面している課題、および、その課題に地方都市と大都市圏で差異があるのかを明らかにすることであった。前者に関しては、アンケートから、①日本語能力に由来する課題、②文化・価値観の違いに由来する課題、③宗教の違いに由来する課題、④保護者との関係性に由来する課題という四つの課題があることがわかった。さらに、アンケートの回答を読むと、外国人児童生徒等の文化的背景と日本文化の違いには、広い意味での日本文化との違いのほか、日本の学校制度・学校文化と彼らの文化的背景の違いがあることがうかがえる。また、後者に関しては、今回の調査結果からは、富山県と大都市圏の間に大きな差異は見られなかった。

今後の課題として、以下の二つが挙げられる。一つは、富山県以外の地方都市の状況を調査し、大都市圏と比較することである。もう一つは、日本の学校文化と外国人児童生徒等の文化的背景の齟齬の視点から分析することである。この関係性について、宮島・太田は「外国人の子どもを受け入れる日本の学校が、彼らの言語や文化の状況を考慮した対応を行えないこと」や「日本語モノリンガリズム、複雑な学校規則、異質な行為者に対して向けられるいじめその他不寛容の壁」が、外国人の子どもやその親に就学をためらわせる要因にさえなっていると指摘している<sup>4</sup>。今後、外国人児童生徒等への道徳教育の課題を研究していく上では、宮島らが指摘している点に関しても考慮に加えていくことで、日本の学校で外国人児童生徒等に道徳を教えていく際の課題

に関して、より正確に分析できると予想される。

#### 4. 横浜山手中華学校における道德教育に関する調査

##### 4.1. 横浜山手中華学校の教育カリキュラム

同校が実施する教育に関して、特に道德教育に関連するカリキュラムを確認しておこう。同校の教育の中核には「Chinese Spirit」（中国心）が置かれている。これは「中華文化」と「華僑精神」から形成され、「中華文化を継承することで、子どもたちのアイデンティティを確立し、自尊心を高め」るなかで育まれるものだ<sup>5</sup>とされる。とりわけ、「華僑精神」は「居住国の方たちや故郷との良好な関係を築くための導き」になるという<sup>6</sup>。この「華僑精神」は、「勤労奮闘・自力厚生」、「団結互助・誠信守則」、「敬祖愛郷・善隣友好」、「包容開放・進取創新」から成り、『礼記』の一篇である「大学」の中で提示される「修身、齐家、治国、平天下」という考えに通じるものだという<sup>7</sup>。それぞれの対応関係は表3の通りである。

表3 華僑精神とその意味、『礼記』との対応関係

華僑精神	意味	『礼記』
勤労奮闘・自力厚生	労苦をいとわず奮闘する・自分の力でやり遂げる	修身
団結互助・誠信守則	力を合わせて助けあう・信用を重んじルールを守る	齐家
敬祖愛郷・善隣友好	祖先を敬い故郷を愛する・隣人と仲よくする	治国
包容開放・進取創新	包容力があり開放的である・進取性と創造力を備える	平天下

教育方針は「徳育・知育・体育など多方面にわたる能力開発教育をとおして、華僑華人の子弟が中国の言語と文化を継承、発揚し、さらに日本の言語と文化を理解し、（中略）中日友好を促進し国際性豊かな人材となるための基礎教育」を与えることである<sup>8</sup>。

以上の教育方針を達成していくために、同校は五つの特色ある教育を実施している。そのなかでも、とりわけ道德教育と関わりのある「三好五愛教育」に焦点をあててみよう。「三好五愛」とは、表4に示す徳目の総称である。

表4 三好五愛の項目とその意味

	中国語表記	日本語表記	意味
三好	品行好	品行良し	日常のふるまいや行いを正すこと
	学习好	学習良し	日々の学習にしっかりと取り組むこと
	身体好	身体良し	健やかな体を保つこと
五愛	爱祖国	祖国を愛す	「Chinese spirit」（中国心）を備える
	爱集体	集団を愛す	仲間と助け合う
	爱劳动	労働を愛す	率先して奉仕する
	爱清洁	清潔を愛す	整理整頓・みだしなみに気をつける
	爱自然	自然を愛す	自然・環境を守る

「三好五愛教育」に関しては、毎月、重点項目が置かれる。発表者が訪問した2月には「清浄奉獻」（訳：清掃に力をいれよう）という目標が掲げられたポスターが廊下や各教室に貼られていた。ポスターには、目標とともに「讲究卫生爱清洁」（訳：衛生に気を配り、清潔にしましょう）、「服务别人多奉献」（訳：他の人のためになることをたくさんしましょう）とも書き添えられていた。

#### 4.2. 小結

以上、横浜山手中華学校の道德教育の実践を確認してきた。同校では、「Chinese spirit」の軸に据えた道德教育が行われていた。同校では、児童・生徒が日本と中国という二つの文化の間で、両文化を学んでいけるような取り組みを実施している。学校生活のなかでどのような実践を行なっているのかに関しては、さらなる調査が必要である。この点に関しては、今後の研究課題としたい。

#### 5. おわりに


以上、本研究で取り組んできた二つの調査に関して、その概要と結果について説明をしてきた。外国人児童生徒等に対する道德教育には、①日本語能力に由来する課題、②文化・価値観の違いに由来する課題、③宗教の違いに由来する課題、④保護者との関係性に由来する課題という四つの課題があることがわかった。

在日華僑に対する道德教育に関しては、横浜山手中華学校の事例から、同校では、児童・生徒が日本と中国という二つの文化の間で、両文化を学べるようなカリキュラム作り、実践を行っていることがわかった。

今後は、本調査での結果を軸に、外国籍児童生徒等への道德教育について研究を進めていく予定である。なお、本研究に関しては、2023年3月に発行された富山国際大学紀要子ども育成学部第14巻第2号にて、その成果の一部を論文として発表をした。

#### 註

- 1 文部科学省『外国人児童生徒等受入れの手引き』2019年、5頁。
- 2 日本経済新聞（2019年3月31日）「外国人受け入れ拡大へ 改正入管法4月1日施行 5年間で34.5万人」<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO43156940R30C19A3PE8000/>（2022年9月25日）
- 3 文部科学省（令和4年3月25日）「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）』の結果（速報）について」[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/09/1421569\\_00003.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00003.htm)（2022年9月11日）なお、この結果は、小学校・中学校・高等学校・義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等の数である。

- 
- 4 宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育 不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会刊、2005年、4頁。
  - 5 横浜山手中華学校パンフレット、7頁。
  - 6 同パンフレット、8頁。
  - 7 同パンフレット、8頁。
  - 8 同パンフレット、9頁。